

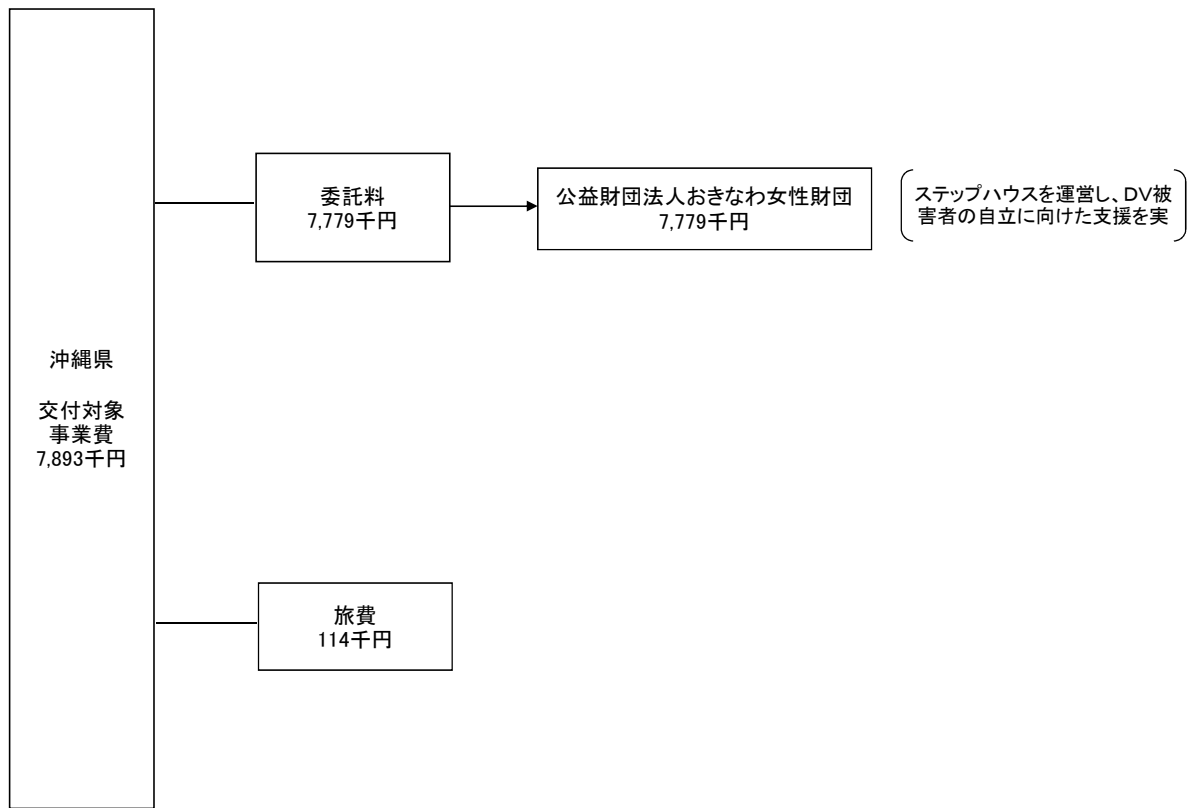
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	37	ステップハウス運営事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(4)-ア		
			安全・安心に暮らせる地域づくり				
担当部課名	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4		
事業内容	DV被害者等が、女性相談所の一時保護所を退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備をするための中間施設として、ステップハウスを運営(民間事業者に委託)し、自立に向けた支援を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
		(a) 当初予算額	16,490	-	19,214		
		(b) 予算現額	16,490	-	19,214		
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計 (b+d)		16,490	-	19,214		
	B. 執行済額		8,327	-	7,893		
	うち交付金充当額		6,662	-	6,315		
	C. 次年度繰越額		0	-	0		
	執行率 (%) (B/A)		50.5%	-	41.1%		
予算の状況の説明		<p>・予算額は、事業実施に係る委託料と旅費等を計上したところであり、平成24年度は比べ3,000千円増額となったのは、平成24年度は補正予算で計上し、平成25年度は当初予算として1年分の委託料を計上したことによる増額である。</p> <p>・委託業務における支援世帯数の実績が計画を下回ったためアパート借上料等の不用が発生したことにより、執行率は41.1%となった。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
	支援世帯数	目標	24年度	25年度	26年度	27年度	
		実績	10世帯	10世帯			
		目標	2世帯	5世帯			
		実績					
	達成状況説明	<p>・女性相談所の一時保護所を退所後に、本事業による支援を希望するDV被害者5世帯を支援した。</p>					
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(一年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(一年度)
	支援により自立した世帯委数	目標		2世帯	4世帯		
		実績		1世帯	4世帯		
	進捗状況説明	目標					
		実績					
	進捗状況説明		<p>・本事業の支援により4世帯が地域において自立した。</p>				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本事業は、DV被害者の一時保護所退所後の行き場の一つとして実施しており、当該事業以外にも退所後に実家や親類等宅へ行ったり、婦人保護施設へ入所を選択する者もいるため、計画を下回ることとなった。 今後も継続して、対象者への周知を図っていく。</p>	<p>・本事業の利用促進を図るため、DV被害者自立支援事業の住宅支援について、当該事業支援者も対象となるよう改善を図った。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・女性相談所や関係機関と連携しながら、適宜支援内容等の見直しを行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
7,893	7,893	6,315	1,578	0	0	0



資金の流 れ、費 目 ・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託業者は、沖縄県ステップハウス運営事業実施要綱に基づき、沖縄県内で配偶者等からの暴力に対する問題への積極的な取り組みや人権問題などに対する支援実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○委託料の使途等については、年度途中の報告及び額の確定時において支出等に関する書類を確認し、適正であったと考える。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2	沖縄県防災情報システム機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	知事公室 防災危機管理課	事業実施（予定）年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)		
事業内容	平成16年4月に運用を開始した「沖縄県防災情報システム」の機能強化を図るため、システム再構築を実施する。平成25年度においては、前年度策定した「システム基本計画」を基に、システム設計業務を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,200	—	27,000		
		(b) 予算現額	38,200	—	27,000		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		38,200	—	27,000		
	B. 執行済額		36,015	—	26,250		
	うち交付金充当額		28,812	—	21,000		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		94.3%	—	97.2%		
予算の状況の説明		・予算額はシステム設計に係る委託料を計上したところであり、平成24年度に比べ11,200千円減額となっているのは、業務内容が異なる(H24年度が調査及び基本計画策定、H25年度が設計)ことによるものである。 ・執行率は97.2%であり、企画提案による執行残があるが、ほぼ予定通りの執行となった。					
活動目標（指標）及び達成状況	H25活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	システム機能強化の方針、ハードウェア要件、ネットワーク要件の決定	目標		方針及び要件決定			
		実績		方針及び要件決定			
		目標					
実績							
達成状況説明	・県、市町村、消防本部等の業務の分析を行い、その相関関係を整理した。 ・業務フロー図を作成し、システム化の対象業務を整理した。 ・システム構築に必要な各種仕様を検討した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値（24年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（25年度）
	次期防災情報システム設計	目標	—	基本計画策定	システム設計の完了		システム設計の完了
		実績	—	基本計画策定	システム設計の完了		システム設計の完了
		目標					
		実績					
進捗状況説明	次期システムに必要な機能を定め、その実現に必要なハード、ネットワーク、ソフト等の要件を定義し、緊急情報提供体制の高度化基盤を構築した。沖縄県PDCAの成果指標の達成に向け、順調に推移している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度事後検証における『利用者視点』に立ち、市町村が行う県への報告業務と住民への広報業務をワンアクションで実施することが達成される等業務の効率化が図られるような設計が達成された。 県システムの機能を有効に活用するため、市町村職員に対する情報提供等により運用開始までの準備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> システムの開発及び構築を早期に行い、試験運用期間の課題抽出を行う。 新システム稼働までに不具合や、より効果的な運用に向けた改善の視点でチェックを行う。
今後の取り組み方針		
<p>システムの効果的運用を図るため、研修会を開催し、早期にオペレーターの習熟度を上げる。</p>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
26,250	26,250	21,000	5,250	0	0	0

沖縄県
交付対象
事業費
26,250千円

→

委託料
26,250千円

→

(株)リウコム／(株)エヌ・ティ・ティ・
データ関西共同企業体
26,250千円

沖縄県防災情報システム機能強化業務委託(設計)
(株)リウコム
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	105 沖縄型海岸整備促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(4)-イ			
		社会リスクセーフティネットの確立					
担当部課名	農林水産部 村づくり計画課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-10-(2)	
事業内容	<p>沖縄県における「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の絶滅危惧種等の生息環境保全」及び「独自の暑さ対策、海岸環境保全」など沖縄の特性にふさわしい海岸整備指針を策定し、主に老朽化した護岸を対象に指針に沿った整備を実施する。</p> <p>平成25年度は、沖縄型海岸整備指針(仮称)(骨子案)の検討を行う。沖縄県の特性にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の絶滅危惧種等の生息環境保全」及び「独自の暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした海岸整備指針を策定し、指針に沿った整備を実施する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	-	-	23,000		
		(b)予算現額	-	-	23,000		
		(c)増減額(b-a)	-	-	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	-	-	23,000		
	執行率(%) (B/A)	B.執行済額	-	-	22,269		
		うち交付金充当額	-	-	17,815		
		C.次年度繰越額	-	-	0		
	執行率(%) (B/A)	-	-	96.8%			
予算の状況の説明	・予算額は、沖縄型海岸整備指針(仮称)の骨子案策定に必要な委託料と旅費を計上したところである。 ・執行率は96.8%であり、旅行者数等の減により不用額(731千円)が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	既存資料検討 護岸状況調査の実施 アンケート調査の実施 聞き取り調査の実施	目標	-	調査、検討を各市町村で実施			
		実績	-	調査、検討を各市町村で実施			
	検討会の開催	目標	-	1回			
		実績	-	1回			
達成状況説明	・沖縄型海岸整備のあり方検討委託業務において、県外及び海外の海岸整備事例等を収集した。 ・県内60箇所の海岸の護岸状況調査及びアンケート調査、問診(聞き取り)調査を実施し、沖縄の海岸の状況と課題について整理した。 ・沖縄型海岸整備指針(仮称)の骨子案策定に向けて、学識経験者による適切な指導及び助言を仰ぐため、沖縄型海岸整備指針(仮称)検討会を設置し、開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(H24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(H29年度)
	沖縄型海岸整備指針(仮称)の検討(沖縄型海岸整備指針(仮称)(骨子案)の作成)	目標	-	-	指針の骨子案策定		指針の策定
		実績	-	-	指針の骨子案策定		指針の策定
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・既存資料の収集、護岸状況調査及びアンケート調査、問診(聞き取り)調査を実施し、沖縄の海岸の状況と課題について検討した。 ・沖縄型海岸整備指針(仮称)検討会を開催し、沖縄型海岸整備指針(仮称)(骨子案)の策定を行った。					

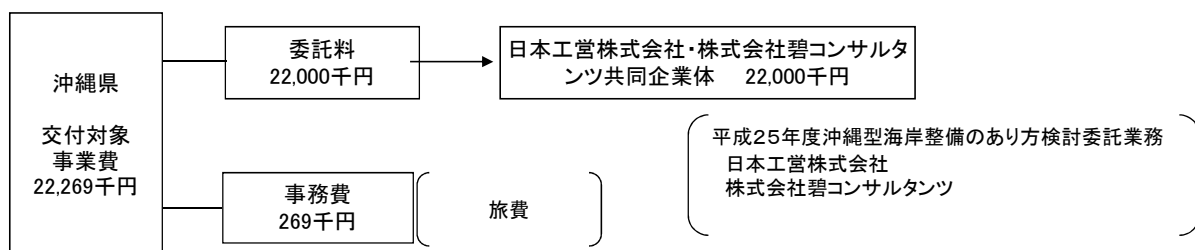
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、目標の護岸状況調査及びアンケート調査、問診(聞き取り)調査を実施し、沖縄型海岸整備指針(仮称)検討会を1回開催したことから「達成」と評価する。 成果実績は、目標の沖縄型海岸整備指針(仮称)の骨子案を策定したことから「達成」と評価する。 沖縄型海岸整備指針(仮称)の骨子案策定に向け、アンケート調査及び問診(聞き取り)調査を実施した結果、モデル地区の選定及び整備内容を検討するためには地域住民のニーズを確認し、合意形成等を図ることが必要であるとわかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄型海岸整備指針(仮称)策定に向け、モデル地区の選定及び整備を進めるには、地域住民の合意形成を図る必要がある。そのため、合意形成の手法について検討していく必要がある。 本事業については、防護面、利用面及び環境面における効果、評価を判断していくことが重要となる。そのため、モデル地区の選定及び整備内容を決定する過程で、整備の費用対効果を評価できるように検討していくことが重要である。

今後の取り組み方針

・沖縄型海岸整備指針(仮称)策定に向け、モデル地区の選定及び整備を進めるにあたり、地域住民の合意形成を図る必要がある。そのため、合意形成の手法について検討し地域のニーズも取り入れるよう整備内容を計画していく。
 ・本事業は防護面、利用面及び環境面における効果、評価を判断していくことが重要となる。モデル地区の選定及び整備内容を決定する過程においては、整備の費用対効果を評価できるように検討していくことが重要であることから、モデル地区を整備すると共に、評価・効果検討調査も行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
22,269	22,269	17,815	4,454	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者先は、簡易公募型プロポーザル方式により企業実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出に関する書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

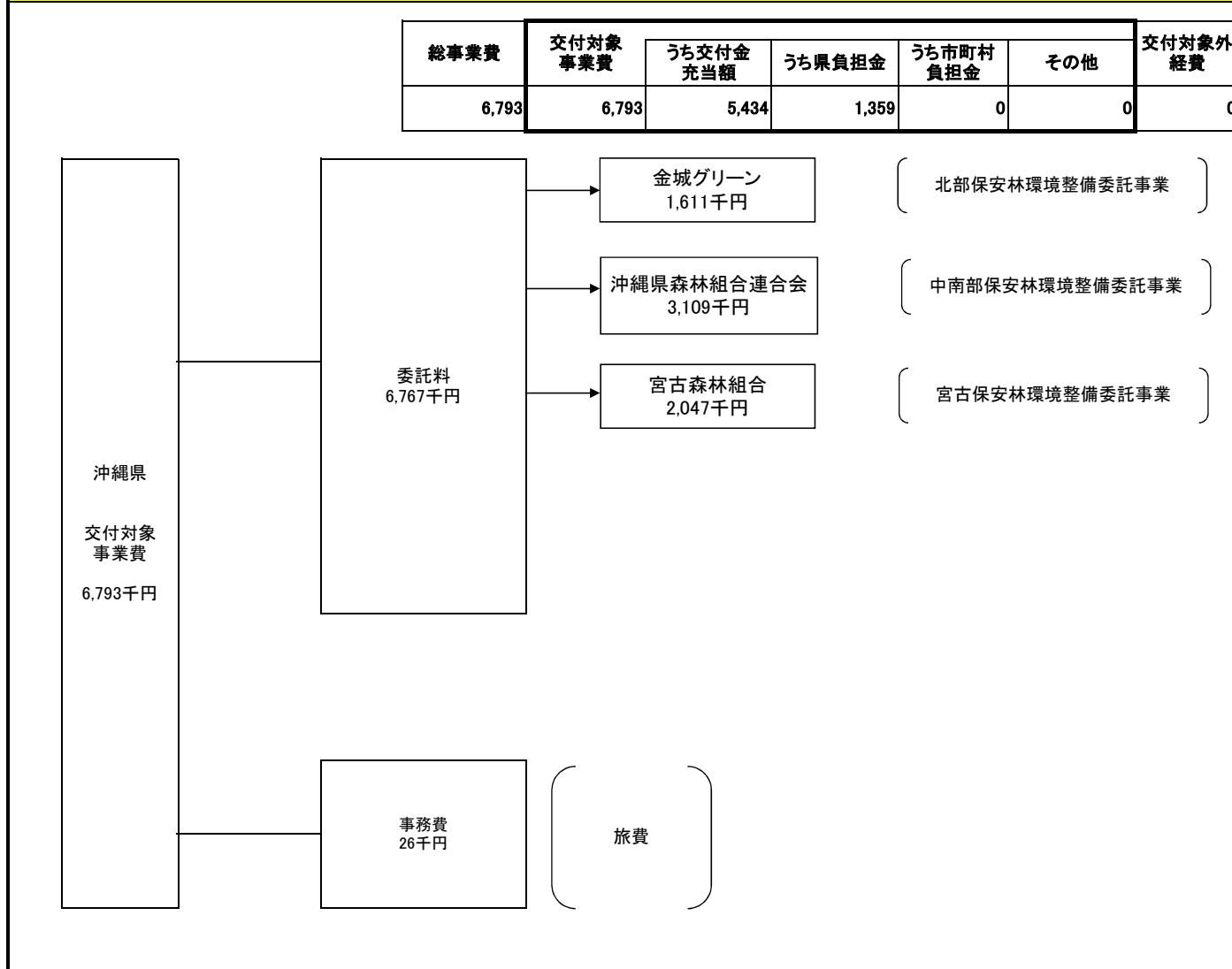
事業番号・事業名	109	保安林環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-1			
担当部課名	農林水産部	森林管理課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	保安林内に植栽したモクマオウが30年から40年経過し急激に樹勢が衰え、台風等によって幹や枝が折れ、隣接する住宅、農地、道路等公共施設などに飛散し、県民の生活に悪影響を及ぼしている。また、枯れた巨木が倒木等の危険があり、海浜の安全利用の面から課題となっており、衰退したモクマオウの幹、枝の剪定等と危険な枯れ木の伐採及び保安林の機能を維持するため伐採後に潮風害強い他の樹種を植栽する予定である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	-	10,000		
		(b) 予算現額	0	-	10,000		
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	0	-	10,000		
	B. 執行済額		0	-	6,793		
	うち交付金充当額		0	-	5,434		
	C. 次年度繰越額		0	-	0		
	執行率 (%) (B/A)		-	-	67.9%		
予算の状況の説明		平成25年度新規事業のため当初予算額は見込み額として計上し、平成25年度に入り市町村へ事業実施の要望調査を行い現地確認し事業箇所を決定し設計積算し発注した。その結果、要望調査による市町村要望が当初見込みよりも少なかったことから入札差金と合わせ3,207千円の不用が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	保安林整備地区 4地区	目標	-	4地区			
		実績	-	3地区			
	-	目標	-	-			
		実績	-	-			
達成状況説明	八重山地区からの要望がなかったため整備地区数は少なくなったが、北部、中南部、宮古地区の市町村要望箇所については目標を達成することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (25年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
	保安林整備面積 0.4ha	目標	0.4 ha	-	0.4 ha		1.2 ha
		実績	- ha	-	0.3 ha		-
	-	目標	-	-	-		-
		実績	-	-	-		-
	進捗状況説明	八重山地区からの要望が無かったため整備地区数は少なくなったが、北部、中南部、宮古地区の市町村要望箇所については目標を達成することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・八重山地区について市町村要望がなかったが、再度市町村へ事業内容を周知し、衰退したモクマオウの処理の必要な箇所の見落とし無く平成27年度の事業完了を目指したいと考える。 ・事業の要望については地域、市町村により片寄りがあった。保安林の現状と、住民ニーズについて市町村と調整の必要があると考える。 ・市町村の要望調査結果と合わせて、県職員による現地確認により対策の必要な箇所の掘り起こしを行う必要があると考える。 ・平成25年度事業実施箇所について、平成26年度の台風時期後(11月頃)にモクマオウによる被害状況等の事業効果の調査(フォローアップ)を実施する必要があると考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市町村への事業内容の説明の強化及び県担当職員の現地調査の実施の検討により、整備の推進を図りたい。

今後の取り組み方針

・市町村への事業説明の徹底、強化。
 ・県、市町村合同の事業地調査の実施による事業対象箇所の掘り起こし。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

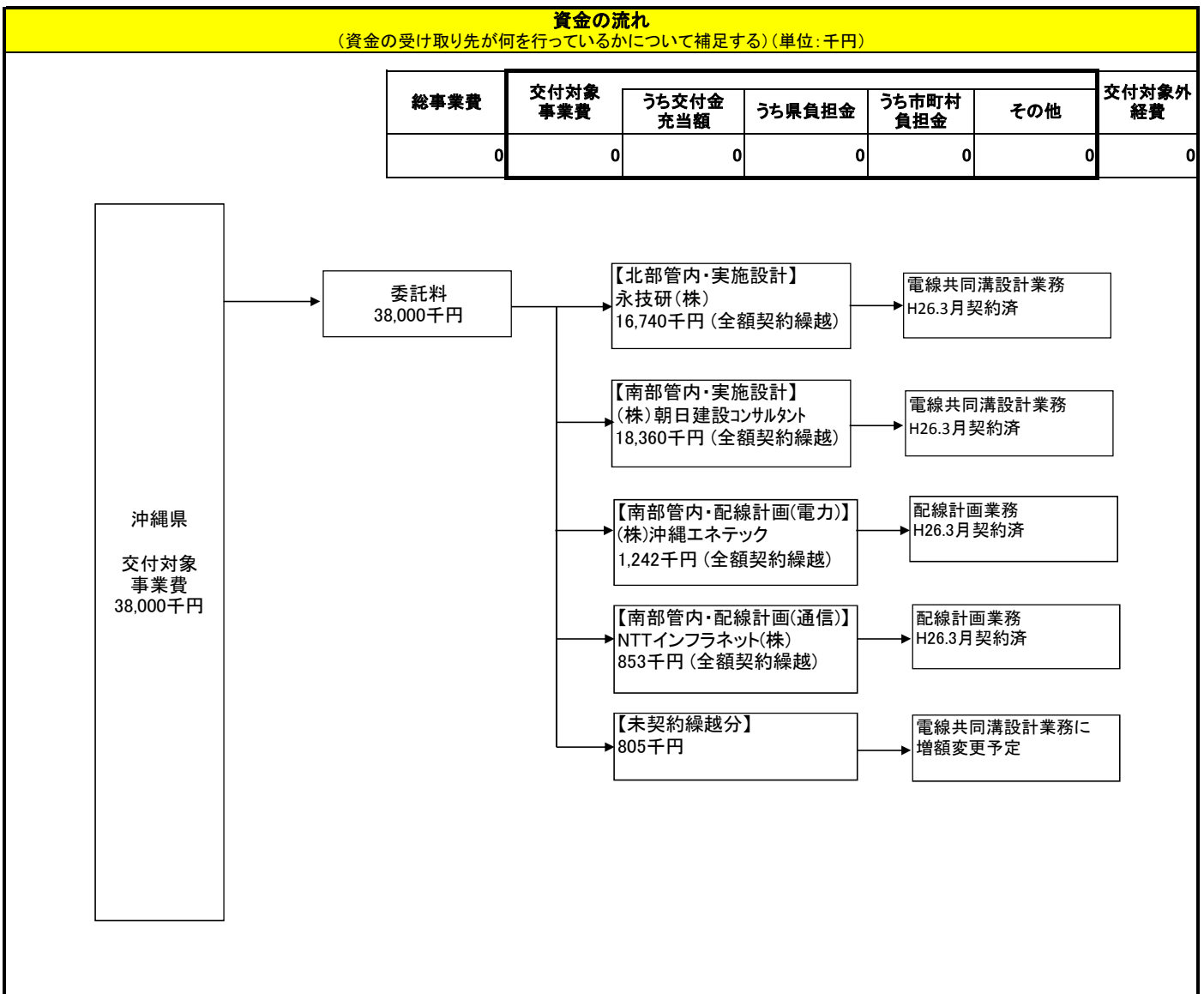


資金の流 れ、費 目 ・ 費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目 ・ 費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争入札により技術、知識等を勘案した上で選定しており妥当と考える。 ○予算規模、費目・用途については、契約内容から事業目的達成の観点から必要なものに支出されており適正であると考え。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	195	無電柱化推進事業(要請者負担方式)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	土木建築部 道路管理課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)		
事業内容	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。平成25年度は、要請者負担分の実施設計を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	80,000	-	38,000		
		(b) 予算現額	100,000	-	38,000		
		(c) 増減額 (b-a)	20,000	-	0		
		(d) 繰越額	-	78,048	-		
	A. 計 (b+d)		100,000	78,048	38,000		
	B. 執行済額		21,952	75,200	0		
	うち交付金充当額		17,562	60,160	0		
	C. 次年度繰越額		78,048	-	38,000		
	執行率 (%) (B/A)		22.0%	96.4%	0.0%		
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は電線、ケーブル等の配線計画、電線共同溝の実施設計に要する経費を計上したところである。 ・平成25年度は、電線管理者との協定の締結に不測の日数を要したことから、繰越事業となったがH26年3月に配線計画及び実施設計を発注済み。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	電線共同溝の設計	目標	実施設計の完了 (L=10km)	実施設計の完了 (L=4km)			
		実績	L=10km	繰越			
		目標					
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度は、電線管理者との協定の締結に不測の日数を要していることから、繰越事業となったがH26年3月に配線計画及び実施設計を発注済み。 ・平成26年9月迄には、配線計画及び実施設計が完了する見込み。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (H23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (H27年度)
	災害時の緊急輸送道路確保及び観光地周辺の景観の向上を目的とした無電柱化推進	目標	-	実施設計の完了 (L=10km)	実施設計の完了 (L=4km)		L=12km
		実績	-	L=10km	繰越		-
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P124 災害時のライフライン確保に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	目標	49km (H23)	85km (H28)	125km (H33)		
		実績	-	-	-		
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・繰越事業となったものの実施設計を平成26年9月までに完了する見込み。 ・事業目的である防災体制の強化に寄与することが期待できる。 ・実施設計は順調に目標を達成してきており、施策の推進(沖縄21世紀ビジョン実施計画P124無電柱化整備延長)において、無電柱化整備に係る設計を実施しており、目標達成に寄与するものである。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・繰越の要因として、電線管理者との費用負担等の協定締結に期間を要しているため、年度内の達成が困難となった。 ・協定締結の遅れが、実施設計の遅れに影響している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・電線管理者との費用負担等の協定締結のため、関係部署との連携を図る必要がある。 ・配線計画、実施設計を円滑に進めるために、電線管理者等との連携を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>実施設計に関しては、これまで電線管理者である沖縄電力及びNTT西日本と密に調整してきたが、路線によっては、電線管理者が増える路線もあるため、各事務所管内で全体会議等を開催し、設計に漏れないよう調整を進めていく。</p> <p>※主な電線管理者(沖縄電力、NTT西日本)の他、ケーブルテレビ、インターネット接続会社、県警(信号機等)、市町村(防災等)がある。</p>		



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名審査委員会で実績、知識等を勘案した上で選定している。また、配線計画の随意契約についても電線管理者となっており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	205	建築物の耐震化促進支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	土木建築部 建築指導課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	建築物の耐震化促進のため、普及啓発活動及び耐震等構造相談に関する県民及び建築士向け窓口を設置する。県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	21,844	—	23,218		
		(b) 予算現額	21,844	—	23,218		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		21,844	—	23,218		
	B. 執行済額		21,782	—	23,100		
	うち交付金充当額		17,425	—	18,480		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		99.7%	—	99.5%		
予算の状況の説明		入札残により委託料に執行残が生じたが、当初計画どおり事業を実施することができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①RC造耐震技術者育成数 ②OJT方式による人材育成数 ③耐震等構造相談支援件数	目標	①36人 ②5人 ③100件	①36人 ②5人 ③110件			
		実績	①35人 ②6人 ③100件	①23人 ②2人 ③148件			
		目標					
		実績					
達成状況説明	・耐震化率向上のための耐震等構造相談支援件数の実績が、目標件数以上に達した。 ・講習会、講座等が目標の3回実施することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (20年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (32年度)
	①RC造耐震技術者育成数 ②OJT方式による人材育成数 ③耐震等構造相談支援件数	目標		①36人 ②5人 ③100件	①36人 ②5人 ③110件		
		実績		①35人 ②6人 ③100件	①23人 ②2人 ③148件		
	【参考指標】						
	住宅耐震化率		目標	82%			95%
	実績						
進捗状況説明	・消費税増税に伴い、県内建築士の業務が多忙になったことから、講習会受講対象の建築士の応募が少なく、RC造耐震技術者講習会受講者数及びOJTによる長期育成講座受講者数が目標値に達することができなかった。 ・施策の推進(沖縄21世紀ビジョン実施計画P128民間住宅・建築物等の耐震化促進)において、RC造耐震技術者育成数は目標値に達することができなかったが、普及啓発に関してはセミナーや講習会の実施により相談件数が増加した。						

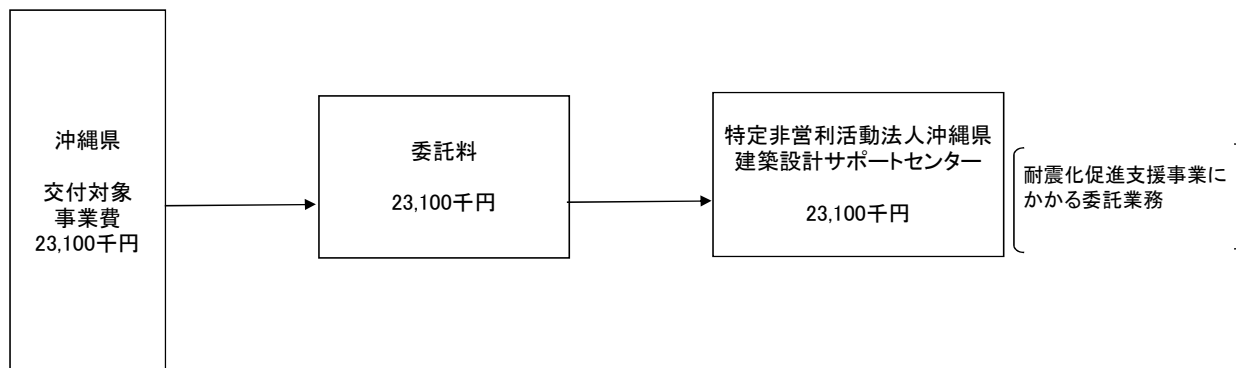
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度事後検証における改善案「相談支援の窓口の増設、普及セミナー及び講習会を実施する」ことについては、相談支援窓口を増設、普及セミナー及び講習会を実施した結果、目標値よりも大幅な相談件数に対応することができた。 消費税増税に伴い、県内建築士の業務が多忙になったなどの理由から、講習会受講対象の建築士の応募が少なく、RC造耐震技術者講習会受講者数及びOJTによる長期育成講座受講者数が目標値に達することができなかった。 RC造耐震技術者講習会は、年3回実施したが、開催時期によって、受講応募人数(1回あたり定員12人)に較差があった。 ラジオCM、新聞、パンフレット配布等耐震等普及啓発活動を実施したが、住宅建築物の耐震診断実績が、数件であった。 	<ul style="list-style-type: none"> RC造耐震技術者講習会の開催時期(年3回実施)に受講応募者に較差が生じないよう、受講募集方法の工夫が必要である。 住宅建築物の耐震診断実績が低調であった為、耐震等普及啓発活動方法を工夫する必要がある。 建築物の耐震診断実績が上がらない理由及び原因等について、分析及び調査する必要がある。

今後の取り組み方針

- RC造耐震技術者講習会の開催時期(年3回実施)に受講応募者(県内建築士対象)に較差が生じないよう、建築関係団体等と調整し、県内建築士に対し、講習会受講の呼びかけを行う。
- 耐震等普及啓発活動内容を長期間県民に対して、認知を高める効果がある路線バスの広告を実施する。
- これまで耐震相談窓口を訪れたが、耐震診断実施まで至らなかった相談者を対象に、その理由、原因等についてアンケート調査を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
23,100	23,100	18,480	4,620	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託業者は簡易公募型プロポーザル方式により、技術提案書を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	206	民間建築物耐震診断・改修等事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ			
担当部課名	土木建築部 建築指導課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	基本施策名		
事業内容	地震による民間住宅・建築物の倒壊を防ぎ県民の生命・財産保護のため、台風常襲地域である沖縄県で導入の進んだRC造住宅の耐震診断・改修に対し補助を行うモデル事業を実施する。 平成25年度は、耐震診断及び設計・改修への補助を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	35,460	—	33,151		
		(b)予算現額	30,750	—	8,889		
		(c)増減額(b-a)	▲ 4,710	—	▲ 24,262		
		(d)繰越額	—	—	—		
	A. 計(b+d)		30,750	—	8,889		
	B. 執行済額		1,427	—	3,003		
	うち交付金充当額		1,268	—	2,670		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率(%) (B/A)		4.6%	—	33.8%		
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は民間住宅への耐震診断及び耐震改修設計に対する補助経費を計上したところであり、平成24年度に比べ21,861千円減額となっているのは、達成目標数値を減少したことによる。 ・執行率は33.8%であり、。本事業に関する問い合わせ件数は増えてきているものの、事業の実施までにはなかなか結びついていないのが現状である。 ・また、民間住宅事業者に補助する各市町村に対して行う間接補助であるため、事業を実施する主体となる各市町村の数が少ない。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	耐震診断支援件数	目標	30件	55件			
		実績	1件	3件			
	耐震改修等支援件数	目標	—	5件			
		実績	—	0件			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断を実施する民間住宅事業者に補助する市町村に対して間接補助を行う事業であるが、応募者が少なく、実績は3件(3棟21戸)と低調であった。 ・耐震改修については、応募者が無く、H25年度の実績は無かった。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(H20年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(H28年度)
	耐震診断支援件数	目標		30件	55件		
		実績		1件	3件		
	【参考指標】 ①耐震診断支援件数 ②耐震改修等支援件数	目標		①30件 ②0件	①80件 ②20件		
		実績					
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・当該補助事業の創設及び予算化に至った市町村は、H24年度が那覇市うるま市浦添市の3市、H25年度も3市+沖縄市、宜野湾市、八重瀬町、読谷村の7市町村にとどまり、民間住宅事業者の応募も少ない状況である。 ・当該事業は市町村事業への間接補助であるが、市町村における事業実績是那覇市の3件(21戸)のみであった。 ・施策の推進(沖縄21世紀ビジョン実施計画P128民間住宅・建築物等の耐震化促進)において、補助率や補助メニューの拡充により耐震化の向上を目指したい。 					

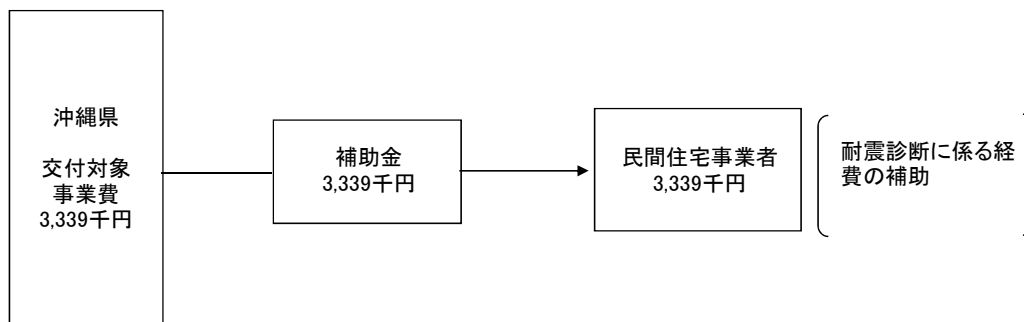
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績について、民間住宅事業者に補助する各市町村に対して行う間接補助であるため、事業を実施する主体となる各市町村の数が少ない。 本事業に関する問い合わせ件数が増えているものの、実施時における自己負担額の多さから事業実施までにはなかなか結びついていない。 現在、事業推進主体となる市町村は15市町村となっており、今後、推進主体となる市町村を増やすとともに、民間住宅事業者への当該補助事業の周知を図っていく。 今後継続実施し、補助メニューの充実化を図ることによって、耐震化の向上に繋げたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 未実施市町村及び住宅所有者等への制度説明等周知の実施 補助率拡大及び補助メニュー充実等による建物所有者の自己負担軽減

今後の取り組み方針

・事業を推進する主体となる市町村を増やすとともに、民間住宅事業者への当該補助事業の周知を図っていく。
 ・補助率の拡大等による建物所有者の自己負担額の減少や耐震改修工事及び建替・除却等補助メニューの拡大等により耐震化の促進を図っていきたい。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
5,010	3,339	2,670	333	336	0	1,671



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○沖縄県民間住宅耐震診断・改修等事業費補助金交付要綱等及び各市町村の同補助金交付要綱等に基づく事業内容に限定されており、資金の流れ、費目及び使途等については適正である。 ○総事業費に対する交付対象事業費の割合は適正であり、受益者との負担関係は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	